

21世紀政策研究所新書—102

オンラインセミナー

米国中間選挙の結果と 今後のバイデン政権の 方向性

オンラインセミナー（2022年12月13日開催）

講演テーマ

- 1 米国中間選挙の結果と要因分析……………5
- 2 今後のバイデン政権の方向性と日本のビジネスへの示唆……………37
- 3 質疑応答……………57

【講師】（順不同）

21世紀政策研究所研究主幹／
防衛大学校長

久保 文明

21世紀政策研究所研究副主幹／
上智大学総合グローバル学部教授

前嶋 和弘

21世紀政策研究所研究委員／
東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

梅川 健

ごあいさつ

会員企業の皆さまには、平素より21世紀政策研究所の活動にご支援を賜り、心より御礼を申し上げます。私どもの研究所では米国研究プロジェクトを設け、久保文明先生に研究主幹を務めていただく形で、米国の政治、経済、社会の現状や課題について、多面的に分析をお願いしております。

ご承知のとおり2022年11月、政権への信任投票ともいえる中間選挙が実施されました。選挙結果については、いわゆるレッドウェーブと称された共和党優位の事前予想の下、民主党も善戦をして、下院は共和党が多数派を占める一方、僅差とはいえ、上院では民主党が多数派を占めることとなりました。こうした結果の背景に何があり、この結果が今後の政権運営にどのような影響を及ぼすのか、大いに注目をされるところです。

そこで本日は、「米国の中間選挙の結果と今度のバイデン政権の方向性」と題するセミナーを開催することとしました。セミナーで久保研究主幹の他、副主幹の前嶋先生、研究委員の梅川先生のお三方のさまざまな視点から、ご解説をいただきたいと考えています。米国の政治、経済、外交、安全保障政策の行方は、日本を含む国際社会に大きな影響を及ぼすもので、会員の皆さまのご関心も高いところだと思えます。本日のセミナーが、皆さまの今後の事業活動の参考になることを祈念して、私からのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

二〇二二年十二月一三日

日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆

【講演1】

米国中間選挙の結果と要因分析

21世紀政策研究所研究主幹 久保 文明

これから、セミナー「米国中間選挙の結果と今後のバイデン政権の方向性」を始めさせていただきます。最初に私から内政、外交を俯瞰する話をさせていただきます、その後中間選挙そのものについての具体的な分析を前嶋先生、梅川先生にさせていただきます。

今日われわれ皆が感じていることですが、1945年以降の国際秩序がかなり脅かされています。国際政治において、領土や国境などに関して不満があっても、それを力づくで現状変更してはいけません。そういう変更は、外交交渉を通じて平和的に行わなければなりません。それが戦後の秩序の根本原則であり、日本はかなり忠実に守ってきました。それがあるべき姿だとすると、最近起きていることはそれに反することが非常に多くなっています。特に深刻なのは、2022年2月24日に起きたロシアによるウクライナ侵略です。力を持っている国が隣国に力づくで攻め込んでいき、その領土の一部ないし全部を併合しようとした暴挙です。

また、翻ってみると、ここ10年、15年で明らかになったのは、残念ながらわれわれの隣国である中国への期待が外れてしまったことです。かつては、日本だけでなくアメリカ



久保研究主幹

カ、ヨーロッパも、あるいは多くの世界の人も、中国が経済発展をするにつれ穏健化し、国際規範を守る側に回ってくれるのではないか、そういう期待を持っていたわけですが、どうも最近の中国は違った方向に行ってしまったと多くの人が感じていると思います。

いつそのように感じたかは国により人により違いがあります。中には「もっと早くから自分分かっていった」と言う人もいます。日本は尖閣で衝突したので、2010年ぐらいから中国についての認識をかなり変えつつありました。当時、オバマ政権は、まだ比較的中国に穏健な優しい見方をしていました。アメリカが変わったのはトランプ政権になってからです。中国の

特に力づくでの現状変更の試みは南シナ海、東シナ海で顕著ですが、その他のところでも多々見られる現象です。

もう一つ、今年起きたことに加えて深刻なのは、例えばロシアによるウクライナ侵略を中国が明確に批判していないことであり、そういう意味でロシアと中国は一定程度、協力関係を持っていることになります。その深刻さは質的にも重くなっていると言えます。

その中で、今われわれがもう一つ気にしているのはアメリカの動向です。アメリカの長い歴史では比較的新しいことではありますが、戦後、特にトルーマン・ドクトリンを発したトルーマン政権の頃から、アメリカはソ連の脅威に立ちはだかる姿勢を明確にしてきました。しかし最近のアメリカは、どうも変わってきた印象があります。アメリカの世論調査で、国際社会にわれわれアメリカが関わる必要はないという、やや孤立主義的な意見は1960年代には20%程度しか存在しませんでした。ところが金融危機の後、例えば2013年の調査では52%にまで増えています、これはトランプ氏登場前のことです。2022年の調査でも、われわれが国際社会に関わる必要はないという答えは、依

然として50%を超え51%です。

こうした世論調査の数字も心配の種ですが、何といっても世論調査の動向に明確な形を与えた勢力と人物が登場してきた。しかも、その人が政権まで取ってしまったことが、より具体的な心配事になっていると思います。それがまさに2016年のドナルド・トランプ氏の当選でした。もちろん、トランプ氏の外交が全て孤立主義的で、否定的に捉えるべきものだったというわけではありません。日米関係は安倍元首相との個人的な関係をベースにして、それほど悪くはありませんでした。むしろ対中外交については、長年のアメリカの対中外交を転換した功績を認めてもいいでしょう。

他方で、NATOはもう古くさい、時代遅れだ。あるいは日本、韓国をも守ってやる余裕はアメリカにはないのだ、核武装してもいいから勝手に自分で守れ。あるいは日米安保条約は不公平だから破棄すべきではないか。これらは2016年選挙戦中に、あるいは大統領在任中にトランプ氏が言っていたことです。またプーチン氏に対する礼賛、あるいは習近平氏と会った時に「おれの再選を手伝ってくれ」と言ったと伝えられること。そういうトランプ氏の態度の中に、やや不安に感じさせるものがありました。

一方、こうした言動を含めたアメリカの外交と同時に内政基盤も見ておく必要があると思います。まさに「Make America Great Again」(MAGA)、アメリカ・ファーストの発想をする人に、アメリカ国民が非常に強い支持を与えている現状が2016年の選挙で明らかになり、わずかの差でトランプ氏は敗れましたが2020年の選挙も大接戦でした。そして、トランプ氏は2024年の大統領選挙への再出馬も既に表明しました。

国際秩序に対する挑戦が非常に深刻なものとして存在する中で、それを守る側にいたアメリカのリーダーシップの動向に非常に不安があります。国際秩序に対する挑戦の深刻化、アメリカのリーダーシップにおける不安と三つ目の脅威、心配事として、アメリカの国内政治の動向が挙げられることが私の話のポイントです。特にアメリカの内向き態の根源には、アメリカの国内政治が存在しています。トランプ氏に熱狂的な支持を与える典型的な人々は白人の低学歴層であり、そうした人々の動向が今後どうなっていくのかが注目されます。そういう文脈で、今回2022年の中間選挙を見る必要があります。

また、後半のテーマに関わりますが、2024年の大統領選挙の動向にも注意を払っ

ていく必要があるかと思えます。もちろん日本はアメリカの大統領選挙、中間選挙でも手をつ込むわけにはいきませんが、日米関係の文脈で日本としてどういうことをこれから考えなければならぬのか。そういう視点も必要になるかと思えます。アメリカの動向、それ自体も重要ですが、世界秩序をいかに擁護していくか。それに対する挑戦が極めて深刻になっていく中で、今後、法の支配に基づいた世界秩序というものは、いかにして擁護され得るのか。そういう観点からの分析、その視角でアメリカの選挙を見ることも一つの重要な見方ではないかと思う次第です。

この後、具体的かつ詳細に中間選挙の分析をしていただきます。まずは前嶋先生に中間選挙についての分析をお願いして、その後梅川先生に補足していただく形で進めたいと思えます。それでは、よろしくお願ひします。

21世紀政策研究所研究副主幹 前嶋 和弘

今の久保先生からの話を受けると、こういうことだと思えます。いまアメリカは本当に大きな岐路に立っている。トランプ政権以降、どうなっていくのかというところですね。そのアメリカの政治外交が動いていくのには、もちろん国内政治の状況が影響しますが、その国内政治が分極化しています。民主党勢力と共和党勢力がパカッと分かれると同時に、その両者が接近している分極化が起きていて、しかもその勢力が拮抗していることでどちらも動きにくい状況にあります。米国政治が今後どうなっていくのかを占うには、勢力拮抗、分極化が続いている状況が中間選挙以降どうなっていくのか。そして、ひいては政治外交がどうなっていくのかということかと思えます。今回の中間選挙の概略と、なぜこうなったのかということ、私の視点で申し上げたいと思います。

中間選挙を一言で申し上げます。共和党の勝利です。ただ、民主党から見れば、あまり負けなかった気がする、「想定されていた最善の負け方」だったという形です。12月のジョージア州の決選投票まで含めると、中間選挙を1カ月ぐらいやってしまいました。election day (選挙日)ではなくelection month (選挙月)、二つの月にまたがってやっ



前嶋研究副主幹

ていた形で、最初の勝者が分かりにくかったと言えます。

APが昨日の段階で最終的な結果を出していなかったのですが、下院では213対221。一方、多くのメディアは確定している感じですので、もう222と断言しているのかもしれない。213対222と、いずれにしても共和党が勝って多数派を奪還したわけですが、それでも10の差はなかったということです。改選前の共和党と民主党との差は7なのか8なのか、分かりにくいところですが、改選後どのくらい増えたかを引退議員などを考えながら見ると、10ぐらいでしょうか。435分の10の差しかない。その前も民主党が435分の10以下の差だ

った。伸びた分も共和党は10であり、差も10以下という形です。かなり勢力が拮抗して、割れているのが下院を見ても分かります。

一方、上院は100分の35が今回改選で、そのうちの21が共和党の改選部分、民主党が14。共和党のハンディは7で大変だろうと思っていました。やはりそうだったかという事かと思えます。民主党が選挙直後は51議席と多数派を維持したわけですが、これは評価が微妙です。選挙直後ではジョージア州の決戦投票以降51対49という形でした。難しいのは、例のアリゾナ州選出のシネマ議員が、民主党と統一会派を組まないことになつている点です。民主党側は無党派を3人入れると51ですが、サンダースとキングの2人は民主党と統一会派は組むわけです。ですから民主党はシネマを除いた50、共和党側は49、無党派は1と見たらいいのかもしれませんが。シネマはサンダースやキングほど民主党側と組むわけではない形になりそうです。微妙な表現ですが、民主党は50を確保した、多数派を維持したが、すごく競っているわけです。50対49対1という形で、分断が続いている感じです。

そもそも中間選挙では、大統領の政党が議席を減らし、特に下院では共和党が多数派

になる。そう多くの人が見えていて、実際にそうになりました。しかし、その数が思ったほど大きくなく、レッドウエーブは来なかった感じです。なぜ、大統領の政党は議席を減らすのかと言いますと、投票率が低いからということ。ちなみに、今回の投票率が本当に分かるのは半年ぐらい後になります。(16ページ資料1)

今出ている報道やデータを見ますと、投票率に関しては、2018年に比べ高くなつたところと低くなつたところがありますが、全体としては2018年よりも低いのではないかという推測も出ています。いずれにしても高くても50%です。これにはいろいろな理由があり、火曜日に選挙をするとか、事前登録が必要な州がほとんどだということ。あるいは州によっては、犯罪歴のある人は投票ができないということなどがあります。

南部諸州では最高裁判決もあり、それまで厳格に公民権、投票法を意識しながら、投票ブースの数もかなり増やしていました。連邦政府からのチェックが入ったのですが、それが最高裁の判決もあり、チェックが入らなくなつた。そこで投票所を減らしている。そうすると人種マイノリティなどは投票できなくなり、共和党側に有利になっています。南部諸州では共和党側が議会や州知事も取っているところが多く、投票所も減つていま

資料1 中間選挙結果分析

中間選挙：「共和党勝利」だが民主党から見れば 「想定されていた最善の負け方」

- 下院：民主党210議席、共和党221議席、未定1議席
(12月10日現在)
- 上院：民主党が51議席で多数派維持
(民主党の議席のうち3が無党派)
- そもそも中間選挙では大統領の政党は議席を減らすのが方程式
- 低い投票率(50%程度):投票率が低い分、有権者の「怒り」が雌雄を決める
- 第二次大戦以降の20の中間選挙で、大統領の政党は平均して下院は26、上院は4議席を失っている。特に近年は大統領の最初の中選挙は下院で惨敗。クリントン(1994年、-54)、オバマ(2010年、-63)、トランプ(2018年、-40)
- 妊娠中絶とインフレ:7-8月の世論調査では民主党側が健闘。その後の9-10月の世論調査で共和党側に追い風。下院では共和党が40-70議席増程度の予想
- 選挙前日のトランプの「15日に重大発表がある」演説
- 激戦州で軒並み極端な保守候補の敗北

す。こうした場合の投票率は高くないわけです。投票率が高くない時に行くのは誰かという、民主党ではなく、怒っているほうの共和党側です。実際、与党ではなく野党が、基本的に中間選挙で善戦します。第2次大戦以降、20の中間選挙がありました。大統領の政党は平均して下院でマイナス26、上院でマイナス4です。改選前の共和党と民主党の下院の差は7とか8、上院は50対50でした。そう考えると、この数字は重いわけです。

そして、近年は特に差が大きくなっており、下院の選挙結果を見ますと、クリントン政権はマイナス54、オバマ政権はマイナス63、トランプ政権はマイナス40。最初の中間選挙では、大統領の政党がかなり厳しくて議席を減らします。レッドウェーブになることもあれば、ブルーウェーブになることもある。何をもって波なのかというと、30、40を超えるような差になった場合です。2022年も30、40ぐらいになるのではないかと、皆さん予想していたわけです。しかし結果は30、40ではなく10ぐらいと、「さざ波」程度になったわけで、10ぐらいの差で共和党が多数派を奪還するという下院の結果です。7月、8月の世論調査で、もし実際、選挙が行われたらという試算がいくつかあります。

たが、それでは共和党プラス10、プラス5という数字が出ていました。ですから7月、8月の状況に戻った感じです。

2022年6月末に最高裁のド布斯判決は、妊娠中絶を全米でできることにした1973年のロー対ウエイド判決を49年ぶりにひっくり返しました。女性の権利を奪ったような形で、女性の拒絶の権利、プロチョイス派は共和党ではなく民主党側に圧倒的に多いので、その辺りでこれはまずいとなったのでしょうか、それに同調するリベラル派の男性も民主党支持者を中心にかなり怒っていました。7月、8月では、これまでの方程式どおり共和党が勝つけれども、その差はかなり少なくなるだろうと多くの方が見えていました。

9月、10月には民主党側は、妊娠中絶を一番大きな争点として持つてきました。一本足打法と言っているのかもしれませんが。一本足打法ということで言えば、共和党側が一番大きな争点をインフレとしました。「バイデンフレーション」という言葉で、インフレを起こしたのはバイデンのさまざまな政策が原因だという主張です。例えば、昨年春のアメリカ救済計画法というコロナの対策があります。コロナの対策で大量の小切手を

いろいろな人に配ったことがインフレの原因だと言う人がかなりいます。数日前にアメリカから来たビジネスマンと1時間くらい話をしましたが、同じことをおっしゃっていました。共和党支持者には、「これはバイデンが起こしたインフレだ」という意識が高いわけです。インフレについては、コロナ対応がまずかったこともありサプライチェーンが傷んだことが大きいということです。久保先生からも話があった、ロシアのウクライナ侵攻という外的要因もありましたが、内的な政治が要因なのだと思っている人が特に共和党側では多くいました。これが9月、10月の高いインフレの中で効いてきた。その中でレッドウエーブだという話が出てきたわけです。そのような状況で、選挙の直前まではレッドウエーブが起こる、特に下院は40議席、上院はなかなか共和党が勝つとは思えないけれども、場合によっては数議席プラスになる可能性すらあると、ある予測サイトにはそんなことが書いてありました。共和党のケビン・マッカーシー院内総務（現下院議長）は、70まで行くと言っていたことがあります。しかし、実際にはそうなりませんでした。

そうならなかった理由は、選挙前日にトランプ前大統領が、「（11月）15日に重大発表

がある」と言ってしまったことではないかと思えます。選挙前日までは70、50や40と、共和党が下院で善戦するとの見方があり、トランプ前大統領にとってみれば、各候補者の応援に行ったので「おれが勝った選挙」とPRし、「もう勝ったものだ」という感じで行ったかと思えますが、「重大発表がある」と口を滑らせてしまったことで、トランプ前大統領が再出馬宣言をするのではないかとの観測を呼ぶことになりました。選挙前日の11月7日のことですので、そもそも選挙に行こうと思っていなかった民主党支持者も選挙に行き、結果として民主党側が善戦したということだと思えます。投票前日のことなので、世論調査の結果には反映されていません。今年も世論調査の結果以上に、当日の出口調査の結果を見て驚くのは、妊娠中絶が争点だと思っている人が多いことだと思えます。

要するに、「最高裁に3人の判事を送って妊娠中絶を非合法にした、あの男が帰ってくる」というトランプ逆効果があったと見えます。それが世論調査には間に合わなかった結果になったと思えます。仮に投票の1週間ぐらい前にトランプ前大統領が同様の発言をしていたら、世論調査も合っていた気もします。激戦州で極端な、いわゆるトラン

プ候補が軒並み負けたのが今回です。

私のところでは、この段階までお話しさせていただきます。ありがとうございます。

21世紀政策研究所研究委員 梅川 健

既に久保先生から大きな話があり、前嶋先生からかなり詳細な話もありました。私からは、何らかの角度をつけ、話ができればと考えています。よろしく願います。

まず、先ほどの久保先生の話で、われわれは今アメリカのリーダーシップに、ある種の不安を抱えて見ているという話がありました。その原因はアメリカの国内にあることを、前嶋先生がお話をされていたところです。

アメリカがリーダーシップを振るうことができない一つの理由は、民主主義国家アメリカの国内が割れていることに求められます。「分断」という言葉が最近よく使われていますが、足元がおぼつかない中で外交上のリーダーシップを発揮しにくいということかと思えます。今回の中間選挙に関しては、その分断がどのように解消されるのか、解消されないのか一つの関心でした。その点については既に結果をご存じのように、分

断の状況は続いております。

今回の2022年の中間選挙について、具体的になぜ民主党が善戦し、共和党が苦戦したのか、という話をしていこうと思います。この点については短期的なアメリカの傾向についての話になりますが、他方、長期的にはアメリカは共和党と民主党との間で分断が大きく広がっていて、お互いが協力しない状況が続いています。長期的なパターンとしては、今回の中間選挙でもそれが繰り返されることになりました。他方で、前嶋先生からもありましたように、短期的にはレッドウェーブが起きそうであったのに、なぜか起きなかったことになりました。

結果については既にいろいろなところで記されているとおり、民主党が上院を何とか取りました。一つ補足しておきたいことは、シネマ議員が離党したという話もあります。民主党と共同して動くとなれば民主党多数の上院になるわけです。ただ、アメリカ政治のややこしいところですが、実は上院は51票があれば動くという議場ではないところが重要です。ほとんどの案件については、アメリカの場合は上院では60票が必要になります。上院では議事妨害が可能で、それを打開するためには60票が必要であり、51票

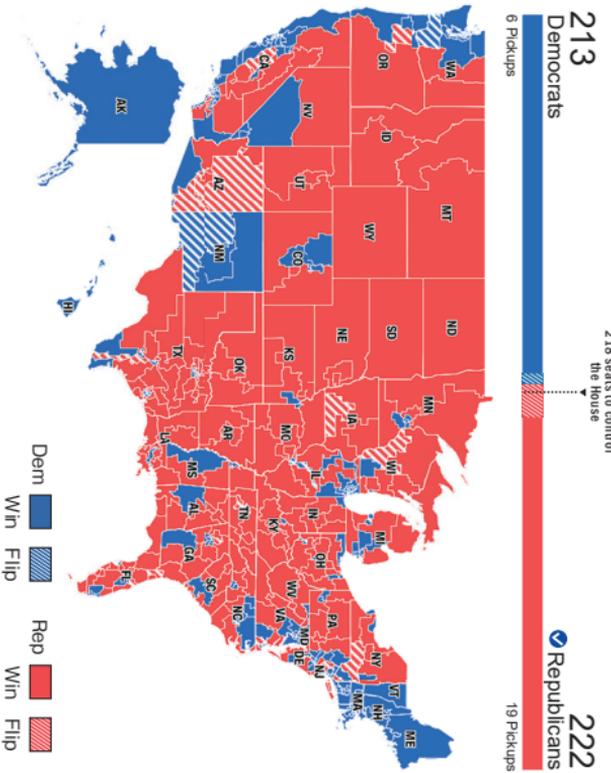


梅川研究委員

では足りません。それゆえに上院で円滑に物事を動かそうとすれば、超党派の協力が必要になるという事情があります。そこで51という数字は、簡単な議事運営を可能にしないことを補足的に述べておきます。

下院の選挙結果で前嶋先生と数字が1違うのは、CNNでの既に確定という、少し気が早い数字を持ってきているからです、こちらは僅差です。下院の場合は、過半数があれば物事は決まります。しかしながら、法案を通す場合には、下院の過半数と上院の過半数、プラス特別多数60票が必要になります。上院と下院で多数党が食い違っていて、なおかつ上院では60票ない状況は、法案を通しにくい状況であり、今回

下院選挙結果



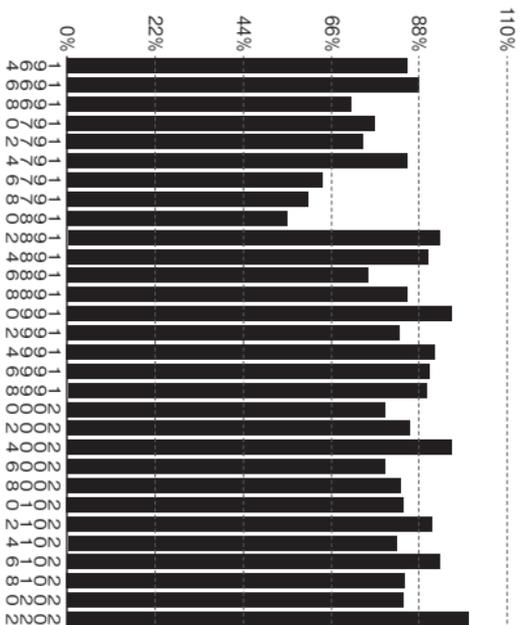
(出所) "House of Representatives Results: GOP wins the majority," CNN.
<<https://edition.cnn.com/election/2022/results/house?election-data-id=2022-HG&election-painting-mode=projection&filter-key=races=false&filter-flipped=false>>

- 過半数は218議席
 - 共和党多数となるも僅差
- 現職再選率94.5%
 - ほぼ従来どおり
- 現職不在議席 (open seat)
 - 民主党35
 - 共和党28
- 議席のflip
 - 民主→共和19議席
 - 共和→民主6議席

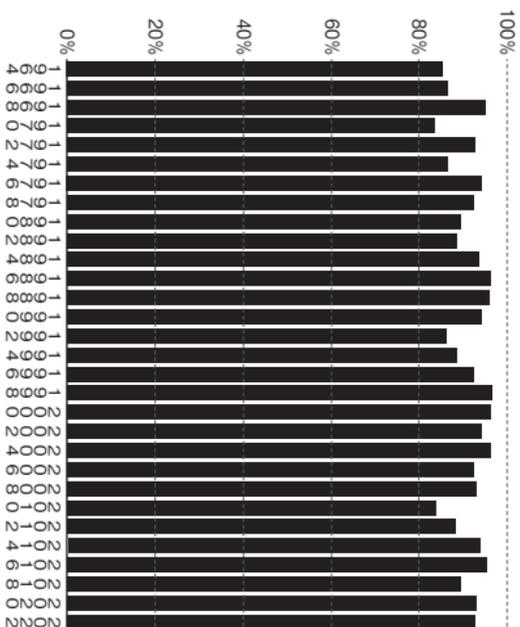
資料3 中間選挙の再選率

再選率の高さ

U.S. Senate Reelection Rates, 1964-2022



U.S. House Reelection Rates, 1964-2022



(出所) "Reelection Rates Over the Years," Open Secrets. <<https://www.opensecrets.org/elections-overview/relection-rates>>

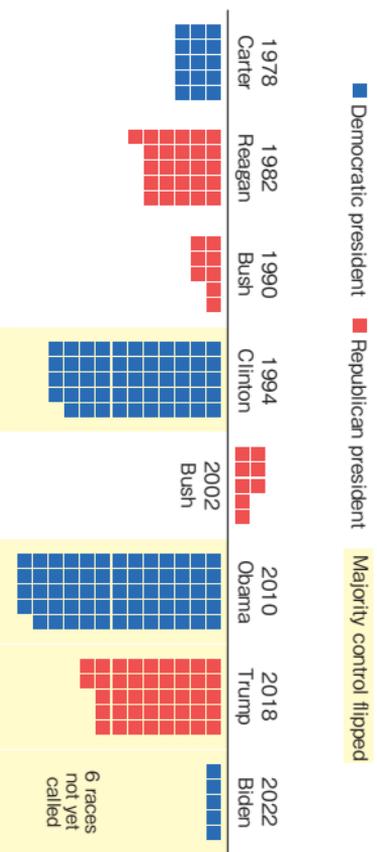
もそのようになりました。(24・25ページ資料2)

今回の選挙で非常に面白いのは、再選率が従来どおり高かったことです。資料3の左のグラフが上院議員で再選に挑戦した人が、どれぐらいの割合で成功しているかというものです。2022年の中間選挙では現職議員が全員再選するという、これまで例がないほどの再選率を誇ったことになります。他方、下院の場合は、再選率は94%程度で従来どおりとなります。これらの傾向からすると、今回の中間選挙が特にこれまでと大きく異なる傾向を示したわけではないと言えます。

資料4(28ページ)は前嶋先生がおっしゃっていたことを図にした内容です。大統領がそれぞれ最初の中間選挙で、どれぐらいの議席を失ったのか、増やしたのかということになります。ニューヨーク・タイムズから持ってきたデータですが、上院の選挙結果が確定する前、下院の各結果がまだ明らかではない状況で、この図がつくられています。バイデン政権はマイナス9議席となります。これまでの傾向からすると、減らした議席数は割合少なかったことになります。基本的には議席を減らすだろうという予想はされていたのに、それほど減らなかつたのは不思議である。これが今回の中間選挙で多く出

資料 4 下院の議席増減

大統領就任後、 最初の間選挙での下院議席の増減



・バイデンは-9議席

・事前の予想より健闘

・ 経済状況

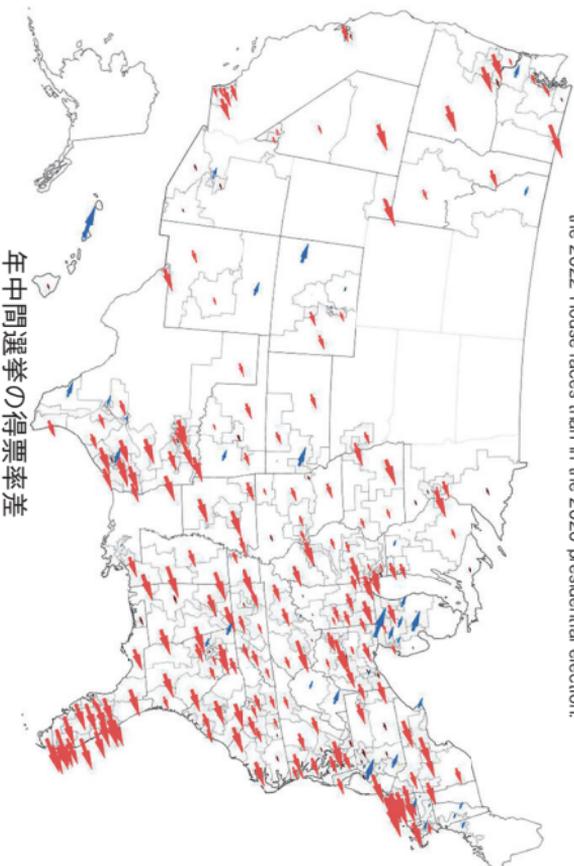
・ 高インフレ

(出所)

https://www.nytimes.com/interactive/2022/11/16/us/elections/republicans-house-congress.html?action=click&state=default®ion=hub&context=storyline_hub&module=stln-2022-midterms&variant=show&pgtype=LegacyCollection

資料 5 レッドウェーブは起きたのか

Arrows show how much more districts voted Democratic  or Republican  in the 2022 House races than in the 2020 presidential election.



年中間選挙の得票率差

- 赤い波 (red wave) は起きなかったが、さざ波 (red ripple) は起きた
- 2020年大統領選挙に比べ、多くの選挙区で共和党候補が得票率を伸ばした
- 今回は下院選挙区単位
- しかし、2024年には州単位で影響力を持つ

(出所) "How Republicans Won the House." The New York Times, November 16, 2022.
<https://www.nytimes.com/interactive/2022/11/16/us/republicans-house-congress.html?action=click&state=default®ion=hub&context=storyline_hub&module=style-in-2022-midterms&variant=show&ptype=LegacyCollection>.

てきた感想かと思えます。

基本的に中間選挙では現職の大統領に対する業績評価の面があります。今回の場合は高インフレ状況があり、経済状況はよくない中で、「バイデンはなかなか厳しいのではないか」と言われていたけれども、それほど票は減らさなかったことになります。

レッドウェーブは起きなかったのですが、他方でさざ波、レッドリップルは起きたのではないかという評価もあります。29ページ資料5のアメリカの地図は選挙区ごとに線を引いたもので、それぞれの選挙区で大統領選挙の時と比べ、共和党もしくは民主党がどれほど得票率を伸ばしたのかというものです。赤い矢印が大きければ大きいほど、共和党の候補が2020年に比べ得票率を伸ばした。青い矢印はその逆で、民主党候補が得票率を伸ばしたということになります。

そうして見てみると、赤い矢印のほうが全米で目立っていると言えます。これは前嶋先生の話にあったように、どちらがより積極的に投票に行くのかという話で、大統領政党ではない政党のほうが一生懸命中間選挙を頑張るので、票が出やすくなる傾向を反映したものであることは確かです。しかし、それにしてもさまざまな選挙区で共和党が割

と票を伸ばしていることを少し注意して見るべき状況かとも思います。もしかすると、これは2024年の大統領選挙にも関係してくるかもしれないと思います。

民主党善戦・共和党苦戦の理由ということで、トランプ前大統領について考えてみたいと思います。今回の中間選挙が異例であったのは、前大統領が中間選挙で一面に出たところが、これまでの中間選挙ではほとんど見られなかった現象です。通常、中間選挙は現職大統領に対する評価になるので、だいたい現職大統領に厳しい評価が下されるわけです。大統領は期待をおおって職を射止めるので、あおった期待にパフォーマンスが追いつかないことが通常です。だいたい政権党にとって悪い選挙結果が出ますが、今回はトランプ前大統領が2024年の前哨戦であるかのような様相をつくり上げました。それに民主党側も乗ったところがあるかと思えます。民主党としてはバイデンの評価を下してもらうよりも、有権者に「トランプか否か」を迫ったほうが得になると考えたと思われます。つまり、共和党も民主党もトランプを前面に出すことにある種、合意をしたような選挙でした。その結果として、得をしたのは民主党側だった気がします。

今回の選挙でトランプ前大統領は、「トランプによる支持『Trump endorsement』を、

さまざまな候補者に出し、自分が党首であるかのように振る舞いました。では、そのトランプ前大統領の支持はどのくらい効果があったのか。詳細な研究はこれからになると思いますが、今のところ出ている数字を見ると、それほど効果はなかったのではないかと思います。

まず、トランプが支持した候補者は、例えば民主党の現職を追い落とすことができたのか。上院の場合は、再選を望んだ議員が全員通っているので、そういうことはなかった。下院においても現職の再選率は非常に高かったので、具体的にはトランプの支持した候補が民主党候補を打ち破った例は、それほど多くはないと思います。

それでは、現職がいない選挙区ではどうなのか。先ほど、アメリカの上院、下院ともに再選率が高いという話をしましたが、実際、アメリカで意味のある選挙戦が戦われるのは、現職が引退した後の議席となります。これを open seat といいます。その open seat でトランプが支持を出した候補者は善戦したのだろうか。これも、それほどいいパフォーマンスではなかった。上院では open seat のうち、接戦が予想されていた州で共和党の 1 勝 3 敗、open seat であるけれども、そもそも共和党議席で共和党が有

利であるところでは共和党の2勝0敗。つまり、トランプの効果はあまりなかったことになると思います。

他方、下院ではどうか。接戦が予想されている open seat では共和党の0勝3敗、共和党有利が予想されていた選挙区では共和党の6勝1敗となり、そもそも有利なところでトランプの支持を得た候補者が勝っている。つまり下院でもトランプ前大統領の支持の効果はあまり観察できなかったと言えるかと思えます。むしろ、トランプ前大統領が前面に出てきてくれたことで、民主党のほうを得をしたという印象があります。

有権者の関心ですが、これは前嶋先生から既にありました。人工妊娠中絶が有権者の間で、非常に大きな関心を持たれていました。(34ページ資料6) は2018年、2020年、2022年のそれぞれ中間選挙、大統領選挙、中間選挙についてのCNNの出口調査の結果です。「あなたにとって一番重要な争点は何ですか」と質問されています。18年と20年には中絶は選択肢にも挙がってもこないわけで、今回とは非常に大きな違いがあり、いわば異例の選挙になったわけです。

もちろん、その理由は2022年6月のドブス判決です。73年のロー対ウエイド判決

資料 6 中絶政策と有権者の関心

2022年中間選挙

Most important issue to your vote

18,571 total respondents

	Crime 11%	Abortion 27%	Inflation 31%	Gun policy 11%	Immigration 10%
● Democrats	41%	76%	28%	60%	25%
● Republicans	57%	23%	71%	37%	73%

Updated 2:14 pm ET, Nov. 9

(出所) <https://edition.cnn.com/election/2022/exit-polls/national-results/house/0>

2020年大統領選挙

Most important issue to your vote ?

15,990 total respondents

	Racial inequality 20%	Coronavirus 17%	The economy 35%	Crime and safety 11%	Health care policy 11%
● Biden	92%	81%	17%	27%	62%
● Trump	7%	15%	83%	71%	37%

(出所) <https://edition.cnn.com/election/2022/exit-polls/president/national-results>

2018年中間選挙

Most important issue facing the country

	Democrat	Republican	No Answer
Health care 41%	75%	23%	2%
Immigration 23%	23%	75%	2%
Economy 22%	34%	63%	3%
Gun policy 10%	70%	29%	1%

18778 Respondents

(出所) <https://edition.cnn.com/election/2018/exit-polls>

資料7 ドブス判決と中絶政策の重要性

• Dobbs v. Jackson Women's Health Organization

• ミシシッピ州の2018年妊娠中絶規制法の合憲性を問うものであった

• 同州の妊娠中絶規制法は、中絶可能期間を妊娠15週以前までとし、それ以後の妊娠中絶を、救急医療措置上必要な場合あるいは胎児に深刻な奇形が見つかった場合を除き、原則として禁止するというもの

• 判事9名中5名(いずれも保守派)が中絶の権利を認めていた「ロー対ウエイド判決」と「ケーシー判決」を覆い、合衆国憲法は中絶の権利を一切付与していないと判示し、中絶の規制は州の裁量に委ねるべきとした

• また6名(いずれも保守派)はミシシッピ州法を合憲と判示

妊娠中絶をめぐる、米最高裁判事の立場 ■ 共和党 ■ 民主党

氏名	所属	立場	理由
トーマス 男性、保守派	指名大統領 フツシュエ(父)	賛成	中絶を憲法上認めない
アリート 男性、保守派	フツシュエ(父)	賛成	中絶を憲法上認めない
ゴーサッチ 男性、保守派	トラノン	賛成	妊娠15週以降の中絶を禁じた
カバノー 男性、保守派	トラノン	賛成	妊娠15週以降の中絶を禁じた
ハレット 女性、保守派	トラノン	賛成	妊娠15週以降の中絶を禁じた
ロバーツ 男性、保守派	フツシュエ(子)	賛成	妊娠15週以降の中絶を禁じた
フライヤー 男性、リベラル派	クリントン	反対	中絶を憲法上認めない
ソトマイヨール 女性、リベラル派	オバマ	反対	中絶を憲法上認めない
ケイガン 女性、リベラル派	オバマ	反対	中絶を憲法上認めない

(出所) 「時事刻刻」中絶判断、深まる分断 共和政権指名の判事、禁止容認」【朝日新聞】2022年6月26日

は女性の中絶の権利を合衆国憲法上の人権であると認めましたが、これが変更されました。非常に大きな政策変更で、アメリカ合衆国最高裁判所の長い歴史を考えてみると、20世紀には基本的には人権をより広く認める流れにありました。それが今回の判決では裏返しにされたということで、アメリカ史にとっても大きな意味のある判決だったと思います。

ドブス判決に関しては中絶の権利が争点だったわけですが、最高裁の役割の大きな変化、権利拡大の流れの変化が有権者の頭の中にあっただのかもしれない。今回の中間選挙については、トランプが前面に出るといふ特殊事例、それから2022年6月のドブス判決という、49年にわたる伝統的な判例の変更という特殊事例、こういったものが重なったことにより、事前に予測されていたようなレッドウェーブが起きなかったのではないかと考えている次第です（35ページ資料7）。

【講演2】

今後のバイデン政権の方向性と
日本のビジネスへの示唆

21世紀政策研究所研究主幹 久保 文明

さて、後半は今後2024年の大統領選挙に向けた話も含め、今後のアメリカの政治および外交のあり方について進めていきたいと思えます。最初に私のほうで概略の話をさせていただき、次に梅川先生にお話しいただき、最後は前嶋先生に締めさせていただく順序でいかがでしょうか。

2024年に向け、まずアメリカのウクライナ支援がどうなるのか。基本的にバイデン政権は、これまでのウクライナ支援を継続しようとし、議会も協力するだろうと思われまます。2022年はウクライナ支援に関しては、アメリカの議会では珍しいほど Super Bipartisanship（超超党派主義）が成立しています。共和党のトランプに近い人のごく一部が反対する程度で、圧倒的多数でウクライナに対する支援法案、武器貸与法などが通過してきました。

しかし、年が明けて1月になり、下院議長に就任する可能性が一番高いと言われている共和党のケビン・マッカーシー院内総務（現下院議長）は、ウクライナ支援について「もう白紙の小切手は切らないぞ」という警告を発しました。あるいは民主党の左派の

30人ぐらいの下院議員が、ウクライナ支援に異論を唱えた書簡を出し、その後すぐに撤回することも起きています。そういう形で右の端、左の端に不満がたまっている気配はあります。ただ、今しばらくは現状レベルのウクライナ支援が続くのではないかと思います。

そしてウクライナ・ロシアの問題のみならず、中国の動向を見ても、法の支配に基づく国際秩序を今後もしっかり維持できるかどうかという観点で重要なのが、2024年の大統領選挙です。バイデン政権あるいはバイデン氏に似た外交観を持った政権が継続されれば、とりあえずは安泰ということになるかと思えます。しかし、トランプ氏が出馬して再選した場合には、かなり予測不可能な世界に踏み込むことになるでしょう。しかも、アメリカの民主主義そのものが、かなり危うい状態になる可能性もあります。そうすると、民主主義国を結集するという、アメリカの説得力もそれ自体、失われてしまうのではないかと思われれます。

共和党候補としては、トランプ氏以外の多数の人が立候補すると思われれます。トランプ氏の対抗馬としては、フロリダ州知事のデサンティス氏が一番注目を浴びているよう

です。ただ、彼の外交観、どういう外交政策を考えているかについてはスタッフも含め、まだほとんど分かっていません。今後、デサンティス氏が外交について発言する機会も増えるかと思いますが、それに注目していく必要があるかと思っています。

もう1点、大きな話ですが、最近はウクライナ問題もあり、あるいは中国の期待外れの変化もありということで、世界の見方、特に経済を含めたグローバル化についての見方が相当変わってしまったことも強調しておきたいと思っています。21世紀の初頭、2005年にトーマス・フリードマンが『The World Is Flat』、世界はフラットであるという本を書きました。世界はフラット、つまり壁がない世界であり、ヒト、モノやカネ、あるいは情報も自由に行き交うことができる世界になりつつあります。そういうイメージが強くなり、まさにグローバル化について非常に楽観的な見方が出てきた時です。

しかし現在、それとは相当違った見方が出てきていると思います。その一番典型的なのは経済安全保障の考え方です。特に安全保障上の機微な技術については、中国やロシアなど、国際秩序を力づくで変更しようとする国に渡してはいけな、結局世界秩序を

崩されてしまう、自国の安全保障そのものも脅かされてしまうことになるかと思えます。さらに言うと、日本はまだ直接それほど影響は受けていませんが、中東やアフリカでは、食料、例えば小麦が足りないことが今回の戦争で起きているのです。あるいはロシアは、エネルギーを明確に武器として使っています。ある時期まではエネルギーは、いつでも市場で買えるという楽観的な見方が支配的であったかと思いますが、今はそれも怪しくなっている部分があります。

ここで難しいのは、経済安全保障的な配慮が必要だといっても、政府が全部経済を統制するような世界がいいかという点、もちろんそれは「ノー」ということである点です。経済安全保障と自由な経済活動とをいかに両立させるかということが、今後さらに重要で難しい課題になってくるかと思えます。食料についても100%の食料安保などを考える必要はないと思いますが、一定程度、これまで以上に、特にエネルギーについては配慮していく必要が出てきたわけです。最近起きたことからわれわれが得なければいけない結論は、グローバリゼーションの考え方について、少し転換点に来ているということではないでしょうか。

最後に一つ付け加えると、2024年の大統領選挙の結果、アメリカの政権あるいはアメリカの外交政策の方向性に不安がないわけではないということです。これは日本の安全保障にとっても本当に深刻な問題です。日本は自国で完全に安全保障ができるかという点、実はアメリカですら一国で安全保障を完璧に考えることは不可能なわけです。

まして日本は長年、防衛費を節約してきたので、そのツケもあり、自国で安全保障を確保できるかという点恐らく「ノー」だと思います。そこでアメリカとの同盟があり、ある程度安全保障が確保できる可能性が高まっているが、そのアメリカの動向に不安があるということです。今後日本として何ができるかということを考えていく必要があると思います。ロシアが2024年の大統領選挙に手を突っ込むという懸念があると思いますが、日本はそんなことはできません。

他方、経済安全保障の中で同盟国の間で信頼できるサプライチェーンをつくっていく。そういう発想に切り替えていくことは可能でしょう。また、経済安全保障も含め、同盟国としての日本の価値をさまざまな側面で高めていくことも可能だろうと思います。日本とアメリカで、まさに日米豪印戦略対話（QUAD）などがそうですが、ジョイント・

リーダーシップというのでしょうか、日本も加わった形でリーダーシップをより積極的に果たしていくということですね。あるいは、自衛隊と米軍の間で military to military レベルでの共同作業を、密接不可分な形で連結していく。アメリカで、やや孤立主義的な政権が仮にできたとしても、それで対日政策や安全保障観が急に変わらないように、さまざまな形で努力していくことが可能かもしれません。そういう形で、2024年を見えていく必要があるのではないかと思う次第です。

それではこの後、梅川先生に、その後にも前嶋先生からお話しいただきたいと思えます。よろしくお願いします。

21世紀政策研究所研究委員 梅川 健

今、久保先生から、外交の大きな話をいただいたところです。私からは国内政治について話をさせていただきたいと思えます。バイデン政権はバイデン大統領が政権に就いてから、2年間は上院と下院がそれぞれ民主党多数の統一政府であったわけですが、今回、下院を失い、分割政府になりました。これからアメリカは、国内政治で生産性のあ

ることができるとかという、それはかなり怪しくなっただろうと思います。

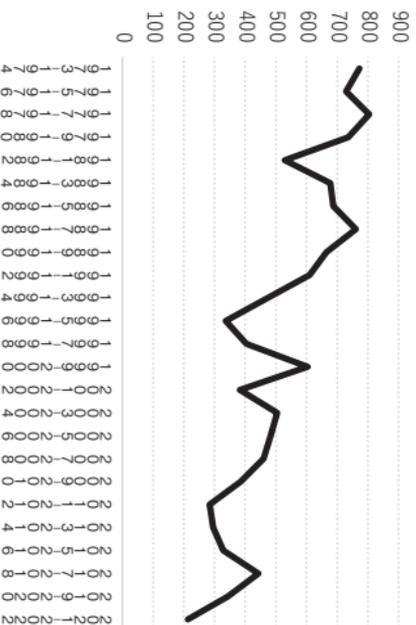
共和党との関係は折り合いが悪く、民主党と共和党が互いに違うことを考えている。なおかつ、上院と下院で多数党が割れていることで、法案が通る可能性はこれまでの2年間よりも低くなったと考えています。資料8の左のグラフは2年ごとの立法数です。経年的にずっと立法生産性は下がってきていて、法律が通らなくなってきています。これからの2年間はそれに輪をかけ、法律が通りにくい議会が生まれるかと思っています。「決められない政治」というものが、今のアメリカの国内政治の基調であるといってもいいかと考えています。

議会を通して立法ができない時でも政策課題は解決しなくてはいけないわけで、大統領がどういうことをしてきたかという、これが、トランプ前大統領が政権を取った直後に新聞をにぎわせた大統領令となります。トランプ前大統領だけが使っていたわけではなく、ずっと昔から大統領が連邦法や合衆国憲法上の権限に基づき、さまざまな命令を行政組織に下し、それにより現状を変更してきたわけです。

恐らくバイデン大統領もこれまで以上に、大統領令に頼った政権運営あるいは政策実

「決められない政治」を打開できるか？

成立した立法数、会期毎(1973-2022)



- 共和党との関係
 - 分割政府
 - 民主党と共和党の乖離
 - 共和党多数となる下院を説得して法案を通すことは容易ではない

• 民主党との関係

- 上院は民主51対共和49
 - シネア議員は民主党を離党したものの、上院では民主党コーカスに所属
 - 民主党コーカスからの離反者を出さぬようする必要性
 - 中間選挙前と1人分のマージンはできたが、シネアやマンチンといった中道派が実質的拒否権を維持する可能性

(出所) The Brookings Institutions, *Vital Statistics on Congress*
(<https://www.brookings.edu/multi-chapter-report/vital-statistics-on-congress/>) より作成。

現を目指していくのだろうと思います。参考になる先例がオバマ政権です。オバマ大統領も2018年の中間選挙で、統一政府状況を失った後には大統領令に依拠して政策を進めようとなりました。ただし、大統領令による政策実現は、さまざまな方法で遮られます。例えば裁判所による差止めです。また、その次の大統領がそれをひっくり返すことも簡単なので、非常に不安定な政策となります。しかし、それでもないよりはましということで不安定な政策形成の道を、今後のバイデン大統領は選ぶのではないかと考えています。

他方で議会のほうは、そういう大統領の権限行使への監視を強めることが予測されます。バイデン大統領に対する弾劾のような手続きも下院を中心に進むことが言われていますが、それ以外にもさまざまな大統領による政策について議会が監視する状況はあるかと思えます（資料9）。

もう一つ国内政治で注目しておきたいところは、連邦政治は決められない状況だが、実は州政治は割と決められる状況にあるということです。今回、中間選挙と同日に州知事36州、州議会46州で選挙が行われました。その結果、州の上院、下院、それから州知

議会による立法から大統領令へ？

- 大統領には政策形成に2つのルートがある
 - 議会を説得して法案をつくる
 - 議会を迂回して、大統領令によって政策を実施する
 - 大統領令は、合衆国憲法もしくは連邦法が大統領に与えている権限の範囲内で、行政組織に命令を下すもの
 - 議会との協力が難しくなると、大統領令へとシフトする傾向
 - オバマ大統領は 2018年の中間選挙で分割政府に陥ったのち、大統領令を多用するように
 - なお、オバマの立法成果は2017-18年の統一政府時代に見られる
 - 議会は、相手政党の大統領の命令が権限濫用ではないかチェックする
 - 法案審議ではなくて、大統領の監視に注力する議会へ

事全てが同じ党の州が相当数生まれれており、資料10のとおり、民主党統一の州政府が17州、共和党統一の州が22州生まれています。これらの州では、州内で政策が一致しているので政策が通る。つまり、連邦では政策が通らないけれども、州レベルではそれぞれ別々の政策が通っていくという、まだらな政策状況が今後生まれれていくだろうと予想しています。つまり、リベラルな州ではリベラルな政策が、保守的な州では保守的な政策がつくられていくのではないかということです。日本から見ると、アメリカの政策の全体像の理解がかなり難しくなる、そういう状況が予測されるところです（資料10）。

2024年大統領選挙については、先ほど久保先生がおっしゃられていたことと大きく違うことはありません。一つ思っているのは、今回トランプ前大統領がまたバイデンに負けたことになると、2020年と2022年の2回、同じマッチアップで負けたこととなります。そこでトランプ前大統領の共和党内の求心力がどうなるのか、特にエリートからの求心力がどうなるのかを注視したいところです。（50―51ページ資料11・資料12）

「決められない連邦政治」から、「決められる州政治」へ

中間選挙と州政府		
	2021年	2022年
民主党統一政府	15	17
共和党統一政府	23	22
分割政府	11	10

- 2022年中間選挙と同日に州政府でも選挙
 - 州知事
 - 36州：民主 24 (+2)、共和 26 (-2)
 - 州議会
 - 46州 88 議会：民主 40 (+4)、共和 57 (-5)
- 州における「決められる政治」
 - 州知事、州上院、州下院
 - 3つ全て同じの統一政府の存在
 - 民主17州、共和22州
 - 保守的政策：中絶規制政策
 - リベラルな政策：不法移民についての「聖域都市」

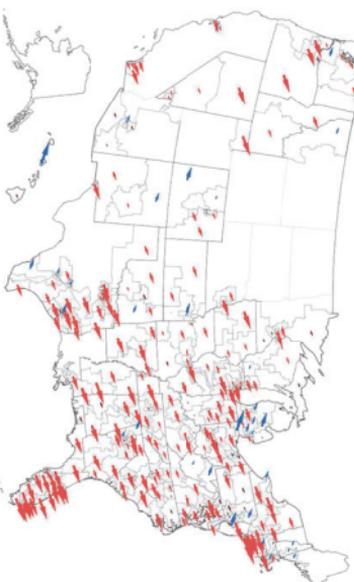
(出所) <https://www.ncsl.org/research/about-state-legislatures/partisan-composition.aspx#>より作成

2024 年大統領選挙を考える

- 誰が候補者に？
- 民主党
 - バイデンが再出馬しなければ、民主党内の激しい争いに
 - 中道派とプログレッシブ左派
- 共和党
 - トランプが立候補済み
 - 2022年中間選挙で、成果を上げられず
 - 共和党内の予備選挙は勝てるだろうが、民主党との戦いには怪しい
 - バイデン対トランプのマッチアップに2連敗しているとも言える
 - 他の候補者？
 - フロリダ州知事デサンティスなどの可能性
 - トランプよりも洗練されたトランプ主義者

資料 12 2020年大統領選挙と2022年中間選挙 2020年と2022年から考える2024年

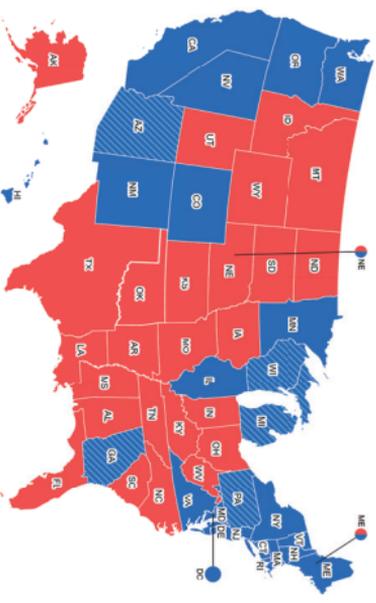
Arrows show how much more districts voted Democratic  or Republican  in the 2022 House races than in the 2020 presidential election.



2020年大統領選挙と2022年中間選挙の得票率差

(出所) : https://www.nytimes.com/interactive/2022/11/16/us/elections/republicans-house-congress.html?action=click&state=default®ion=hub&context=storyline_hub&module=storyline-2022-midterms&variant=show>ype=Legacy

Collection



2020年大統領選挙結果

(出所) : <https://edition.cnn.com/election/2020/results/president>

21世紀政策研究所研究副主幹 前嶋 和弘

私からはお二人がおっしゃられていない点についてお話ししたいと思います。まず、新しい議会がスタートしますが、特に下院を見ると、少し心もとない感じがします。梅川先生の話にもありましたが、新しく下院で共和党が多数派、上院では民主党が多数派という分割政府がスタートして、物事が決まっていけない状況になるからです。共和党で下院議長に有力視されるマッカーシー氏は、共和党内での選挙では一回通ったのですが、1月3日に新しい118議会でもう一回選挙をしないといけません。まだ票が固まっておらず、共和党の中に造反する人が数人いて、果たして大丈夫なのかというところがあります。

さらにもっと大丈夫かというのは民主党のほうです。ハキーム・ジェフリーズ氏が民主党の下院のトップになっていくと予想されており、ジェフリーズ、クラーク、アギラーという3人の体制になると予想されております。民主党ではこれまでトップ3がペロシ、ホイヤー、クライバーンの3人で20年変わりませんでした。今回変わります。20年というのは長い期間ですので、今回変わって果たしてうまくいくのだろうかということ

ころがあります。特にペロシ下院議長は、この分極化の時代にあっても、造反するなど民主党内で睨みをきかせていました。また、ナンバー2のホイヤー、ナンバー3のクライバーンは共和党側とやり合っていました。このように党内をまとめたり、対立党と話をしたりすることを、今度のトップ3はやったことがない。80代から50代へとかなり若くなることで予想がつかず、いわばアマチュアという感じもしてしまいます。一方で、共和党と民主党の対立が続いていきます。梅川先生がおっしゃった形で、ハンター・バイデンの追及疑惑が出てくることも予想されますし、どうなっていくのか始めから波乱含みかと思えます。それが1点です。

また、外交で久保先生がおっしゃった点に付け加えますと、気候変動対策ですが、これも止まります。日本の特に経団連関連の企業の方々に関しては、気候変動対策、SDGsはとても重要な話です。米国の国内政治が止まってしまうことから外交的にも、これらの問題をなかなかPRできない状況になるからです。COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）のバイデン演説では、これまでの成果を強調していたのですが、今後の話は一切しなかったことが象徴的かと思えます。また、内政が動かなければ外交

を動かしていくというのが、これまでのいくつかの政権の中間選挙以降の流れなので、今後は対中国、対イラン、対ロシアへの対応が強まるかもしれません。(資料13)

次に、2024年選挙ですが、分極化で競っている時代なので、誰が出てても接戦だと思います。その中でデサントイス待望論が今ものすごく大きくなっています。それは「共和党トップの方から」という表現でいいのでしょうか、メディアではFOXニュースあたりが、「デサントイス、頑張れ」というようになっているところがあります。共和党にお金を出すメガドナーの人たちもそうかもしれないし、共和党の政治家の中にもデサントイス待望論があります。

一方で、今アメリカの予備選は誰が出てても勝てる仕組みではありません。ですから「トランプがもう終わった」、若者言葉で言う「終わったコンテンツ」「オワコン」ということで、「トランプ・オワコン」という言葉も飛び交っています。少し早いと思います。まだまだ分からないところで実際選挙がどう動いていくのか。民主党側は予備選の日程も変えて動いていくでしょう。一方共和党側はまだこれに乗ってこない感じですが、さ
でどうなるかということかと思えます(56ページ資料14)。

資料 13 2023年以降のバイデン外交

(1) 3つの強硬路線継続

- ・対中：中国に「現状変更をさせない」
→インド太平洋での日本、オーストラリアなどとの連携強化
- ・対イラン：イランとの核合意を目指す、核開発を強く牽制
→アブラハム合意のさらなる深化を模索
- ・対ロシア：ウクライナ支援の継続・強化
→NATO 加盟国との連携強化、G7各国とのさらなる協力による経済制裁

(2) 議会頼みの部分

- ・気候変動対策：推進したいが、さらなる国内政策はEPAなどの規制強化と州レベルの動きのみ。COP27での成果強調も今後については言及できず
- ・ウクライナ支援：マッカーシー新下院議長の「白紙小切手はなし」発言の衝撃。「ウクライナ疲れ」はまだないものの、共和党の2割強は「アメリカファースト」的。政争の具になる可能性。民主党内左派の動きにも注目

資料 14 2023年以降のアメリカ政治と2024年大統領選挙

- 分極化で拮抗する近年の場合、中間選挙以降は「レームダック化」
- 新しい下院議会指導部：(共) マッカーシー下院議長、(民) ジェフリーズ院内総務
- 共和党が「勝ちきれなかった」分、対立姿勢になるのか、民主党に融和的になるのかまだみえず
- 24年選挙：誰が出ても接戦
共和党はまずトランプが出馬、デサンティスがどう動くか。ペンス、ポンペオ、ヘイリー、ノーム、ホーガン、ヤンキン。スヌヌ、チェイニーらが注視
- 高まるデサンティス待望論
- 民主党はバイデンが出なければ、ハリス、ブティジェッジ、ニューサム、オカシオコルテスらの可能性。予備選段階の開始をサウスカロライナからに変更
- 分極化の行方：文化戦争（1950年代からの多文化主義的な考え方の受容）が分極化の発端とすると、修復には時間。「キャンセルカルチャー」という言葉。政治マーケティングという戦略的な「敵」作りやソーシャルメディアの影響も。人口動態の変化が鍵

質疑応答

質問1 MAGA (Make America Great Again) 的な共和党議員の存在感が増したとの見方についてはどう評価されますでしょうか。また、MAGA議員に財政規律派が多いことから、債務上限問題などが議会の混乱に繋がる可能性についてどのようにお考えでしょうか。

前嶋 債務上限問題は来年のことなのに、もう既に混乱しています。2023年度予算を、あと数日のところで Continuing Resolution により延長させていたものが、もう一回決めないといけないことになります。債務上限問題を予算成立に絡めるところもありますし、既にもう揉めているわけです。こうして揉めた後にどうやってこぶしを下ろす

のか。特に下院のほうは慣れていない人がたくさんいるのでどうなるのだろうと不安視されています。共和党側も、下院議長が有力紙されているマッカーシー氏が、この債務上限問題をどれだけまとめていくのか、まだ分からないところがあります。この債務上限問題はウクライナ問題同様に、常に政争の具になってしまう可能性があるかと思いません。

梅川 質問の前段のほうにお答えします。「MAGA系の共和党員の存在感が増した」という見方については、私もきつとそうだろうと思います。今回、トランプ前大統領が支持した候補者の効果については先ほどお話ししましたが、あくまで民主党との対決というところで話をしました。

実はトランプ前大統領が支持した候補者が、共和党の現職とどういう関係にあったのかでは別の問題があります。それを追い落とすことに成功している候補者が何人かいます。ただし、その後、本選挙で民主党の議員に負けてしまったので、トランプ前大統領の効果が民主党との戦いではあまりよくなかったと思うところがあります。しかし、共

和党の中の勢力争いという点では、トランプ派は伸びているような気がします。そういう人たちが下院でも増えてきているので、そういった人たちのプレッセンズは高いだろうと考えられます。その後、それがどういふ影響をもたらすのかは、先ほど前嶋先生からお答えがあったとおりにかと思えます。

久保　かつてティーパーティーが台頭した時、ティーパーティーの議員はかたくなに財政規律を守れることを重視していました。トランプ派の人はそこが少し違い、財政規律に對するこだわりが弱いのではないかという印象もあります。その部分は、トランプ氏にどのくらい忠実かにもよりますが、前嶋先生、梅川先生はその辺の判断についてはどのように思われますか。

前嶋　本音は今のMAGA議員たちは財政規律よりも、とりあえずアメリカ・ファーストだということだと思います。ただ一方で、全てのものが政争の具になる中で、ウクライナは絶対にアメリカが支援しないといけないはずではありますが、「いや、これは

バイデンの戦争だ」という主張になったり、財政規律のところも、「いや、これはバイデンが悪い」という言説になったりする可能性があります。本音は違うけれど、感情的な分極化が議会で進んでいる状況が、今回分割政府となることでさらに大きくなる気もしています。

梅川 トランプ前大統領を支持している、あるいはトランプ前大統領と近い共和党議員の特徴で、財政規律に対する拘りが弱いのではないか、そういう久保先生の指摘がありました。トランプ氏自身がそれまでの共和党と大きく違い、小さな政府にそれほど固執していなかったところがあると思います。大統領選挙の時には、自分の支持者になるような人たちの福祉を絶対削減させないと言っていたので、それはかなり新しかったと思います。

もしそういう面が強いとするならば、財政規律についても争うところと争わないところが出てくると思います。ティーパーティーの時のような、強硬な立場にはならないかもしれない気もしているところです。

久保 特にインフラ投資については、トランプ前大統領自身はかなり積極的な考えを持っていった気がしますね。

質問2 2024年の選挙が不動産業界に与える影響についてはどのように考えられるでしょうか。

久保 これは難しい質問だと思います。私は2016年に不動産業界の方に講演に呼んでいただき、「ご同業の方が大統領になられておめでとうございます」とお祝いの言葉を述べたつもりだったのですが、皆さん、あまり快く思わなかったようでした。トランプ前大統領は同業とってもらえなかった節があるのかもしれませんが。

前嶋 トランプ前大統領は不動産業であり、ご質問をいただいた方は不動産と関係する方かもしれません。アメリカの不動産の価格は何と連動するかというと圧倒的に景気です。80年末から90年代の最初、不動産業はよくなって、それがアメリカの景気がよく

なった90年代末ぐらいからワツと上がっていき、その流れがずっとリーマン・ショックぐらいまで続いていました。景気がどうなるのかを考えていくと、多くの方が言うように、今はインフレだが、次第に状況が変わってきて、むしろ景気後退になっていく可能性があります。政策の部分というよりも、恐らく景気が後退するので、不動産業全体としては大変かと思います。要するに、不動産があまり売れなくなる、価格が低迷していく時代になっていく、そのように予想されます。そして、かつて不動産価格が低迷した90年代に何が起こったのかという事もあります。日本を含めた大きな企業が海外に投資したことで不動産価格全体は下がらなかつたけれども、個人のものは下がっていきまして。80年代末から90年代前半のあの時代は二極化していったわけで、それと似たような傾向が出てくるかもしれません。それは景気次第かと思えます。

梅川 不動産そのものにどれぐらい関係するかは分かりませんが、2024年の選挙で仮に政権交代が起きるとすると、環境政策が大きく変わる可能性があります。環境政策の中には環境規制が入っていて、どれぐらい土地開発できるかということと関係して

くるわけです。今後、共和党政権になれば環境規制は緩むので、より簡単に開発ができるような気がしています。それは連邦レベルの話です。

他方、州レベルでは、州ごとに違う政策がつけられるようになってきています。環境規制も州ごとにより違っていて、カリフォルニア州では非常に厳しく、民間企業が何か開発する時にも環境アセスをしないと駄目だという規制があります。24年で大きく変わるかもしれませんが、州レベルでばらばらになっているので、入りやすいところと入りにくいところが、もうできている印象があります。

久保 全体として不動産関係の債務がかなりかさんでいる、増えている。また違う側面ですが、学生ローンの累積額が相当大きいなど、アメリカ経済に不安要因があることは確かだろうと思います。

質問3 与党大敗の台湾の地方選挙の結果はワシントンにおいてどのような受け止められていますでしょうか。

久保 私を感じるのは、これは台湾全体の方向を示すのではなく地方選挙のことだということであって、台湾が中国からの距離を置きたがっているという、今の与党系の考え方のほうが多数の支持を得ている状況そのもの、つまり対中国という点ではそれほど大きく変わらないのではないかということです。一方で、政治は国内問題で結構動くので、次の台湾の大統領選挙について、不安を持っているアメリカの識者がいることも確かだろうと思います。台湾の対中国に立ち向かう姿勢について、アメリカ人の中には、台湾自身がそれほど努力してこなかった自衛の方向性であるとか、徴兵制の問題がどうなるのかという点について不安感を持っている人もいます。

前嶋 アメリカの中で今回の地方選挙を大きく捉え、これで何か「台湾の防衛が」という感じにはなっていないですね。議会は台湾を守ることで前のめりになっているところですし、変化はあまりないと思います。なお、「今回の選挙の結果は大したことはない」という評価については、いま台湾の民進党がワシントンにオフィスを持っていて、あの辺りがかなりの情報をワシントン周辺で流しているからだという情報もいろいろなところ

から聞きます。

質問4 保守系のメディアにおいても共和党議員においても、トランプ前大統領ではなくデサンティス氏が期待されている理由や背景はどういったことでしょうか。

梅川 先ほど前嶋先生から、トランプ前大統領が「オワコン」だという印象論があるという話がありました。デサンティスとトランプとの大きな違いは、デサンティスの場合はトランプに比べ、訴追される可能性が低いところがある気がしています。トランプの場合はだと就任した後に、前回の政権にあった時の問題が再び繰り返される可能性がかなりあります。デサンティスの場合はそういうものなしに政策が推進できる気がしています。

前嶋 一言で言うのと若いからです。若いトランプと新しいトランプと、8年間できるトランプと4年間できるトランプのどちらがいいか。すると8年間できるトランプのほうが

がいい。さらに、さまざまな素晴らしい経歴ですね。戦争にも行っている。小学校の時にはリトルリーグで世界チャンピオンになっている。このような完璧な経歴は、共和党のエスタブリッシュメントの人たちにとってみれば、言いにくい言葉かもしれませんが、使いやすい人であるということかと思えます。トランプよりは規則的に動いてくれるだろうという形で、期待は大きいと思えます。

久保　そうですね。あとトランプ氏は、あまりにもネガティブな部分を背負い過ぎている。共和党の中でトランプ氏をこれまで支持してきた人にとっても、そういうイメージがあるのではないかと思えます。やはり2021年1月6日の襲撃事件において、一部の人々が武装して選挙結果を覆すという、明確な意図を持って襲撃していることを知っているながら止めなかった。あるいは、いま訴追の話が出ましたが、大統領秘密文書を自分の別荘に持っていったってしまったとか、最近だと人種差別主義者と食事をしたというようなこともありました。

そういうことがあまりにも多過ぎるので、もう少しまともな、もう少しよく考える、

しっかりした、信頼できる人にといい部分があるのだろうと思います。

質問5 今後米国は内政重視の方向になると思われますが、外交の方向性、特にIPEF（インド太平洋経済枠組み）についてどういった対応が考えられるでしょうか。

久保 これは今のバイデン政権が提唱しているTPPに代わるものという形で、太平洋地域で、経済通商秩序で提案しているものですね。

前嶋 今回、議会が分割政府になることで、何が変わるかという点と、予算をコントロールするのが難しくなる点です。予算という事で言えば、外交上 power of the purse（お財布の力）という言葉があります。お財布に関わるものだったらいろいろなところの議会を通さなくてはいけませんし、例えばTPPであればお財布に関係しますが、IPEFはお財布に関わらないと見られていると思います。ですので、IPEFはたぶん議会を通さないものが多いですし、現状変更はするなという対中政策もあったり、環境も関

係しますし、経済安保的な流れもIPEFには入ってきています。ですから、結局のところはあまり変更がないと思います。一方でTPPは動かないといいますが、動きようがもうなくなっています、そのように思います。

久保 これがTPPなどと大きく違うのは、アメリカもどの国も関税を引き下げることを含まないのです、そういう意味では論争的でないという特徴があります。他方で、地球環境や経済安保のほうだけで協力しようということになるので、アメリカ以外の国からするとあまり魅力がないかもしれない。つまり、多くの国にとって、これまでのTPPの魅力は、アメリカが関税を下げるぞ、そこに入っていけるぞというものでした。その部分がなく、下手をするとアメリカから人権、地球環境でお説教されるフォーラムになってしまう部分もあり、ややインパクトは弱いのではないかと思います。

質問6 ケビン・マッカーシー氏が2024年大統領選候補者に挙げられたことがあるかどうか教えてください。

久保 ケビン・マッカーシー氏が2024年の大統領候補に挙がっていないわけではないでしょうけれど、10人くらいの共和党のあり得るリストの中に入ってきたという程度ではないかと思えます。前嶋先生、いかがでしょうか。

前嶋 基本的にはいいですね。下院議長は大統領継承順位では副大統領の次で2番目で、ここは既に一種のトップなわけです。ハスタート、ベイナー、ライアン、ペロシ、過去4人の下院議長のいずれも次の大統領にということはありません。唯一ライアンはもう辞めていてまだ若手の方で、50代なので今後可能性がありますが、通常は下院議長がそのまま大統領候補になることはないと思えます。

質問7 台湾政策法が中国側からみてレッドラインを超えるような内容にならないか懸念されますが、そのような法案が可決される見込みがありますか、またバイデン政権がどう対応すると見られるでしょうか。

久保 いま確か、台湾政策法という形ではなく、軍事費の Authorization の法律のほうに吸収され一本化されて審議が進んでいます。下院だったでしょうか、上院だったでしょうか、通りましたし、もう少して全面的に成立するので、台湾政策法という独自の形でなく通るのではないかという気はします。前嶋先生、最新情報をご存じでしょうか。

前嶋 久保先生と同じ情報ですが、そのとおりだと思います。台湾政策法がなぜそのまま行かなかったかという点、台湾はもう同盟国の一つだと認めるような、あり得ないような言葉が入っていたわけです。そうではなくて、もっと普通に台湾を支援できるものを国防授權法の中に入れようということ、これが通っていく形になると思います。国防授權法そのものは、恐らく問題なく議会を通じていくと見られています。あまりサブライズはない感じかと思えます。ですから台湾に対しても、しっかり支援をしていく、むしろバイデン政権以上に議会が前のめりになっているように見えます。

久保 そうですね。恐らく一番論争的な部分が入らない。あるいは台湾政策という形で、

独自に通すことにこだわると時間もかかり、議論が続くだけだ。今おっしゃったように、国防授權法に入れてしまえばサッサと通る。その辺で合意ができつつあるのではないかという気がします。いずれにしろ、下院で共和党が多数になったことの一つのインパクトとしては、台湾についてはむしろ共和党のほうが支援に積極的な姿勢があるので、バイデン政権はそこでむしろ引く張られることはあるかもしれません。

質問8 米国における無党派層のシェアはどのくらいでしょうか、また増加傾向にあるのでしょうか。

梅川 世論調査で「あなたは共和党支持ですか。民主党支持ですか。それともどちらでもないですか」と聞くと、3割から4割ぐらいの人が「自分はどちらも支持していない」と答えます。これをもって無党派層3割ぐらいと考えることもできます。しかし、もう少し細かく見て、政党支持がない人たちに、「どちらか」というと、どちら寄りですか」という質問をすると、そこからさらに3割ぐらいに分かれ、共和党支持と民主党支持に

分かれていきます。世論調査の取り方にもよりますが、かなりの程度は共和党か民主党に分かれていき、無党派層がかなり少なくなっているのが今日の状況だと言われています。

久保 広く無党派層を定義すると3割、4割ですが、さらに「共和党寄り、民主党寄りのどちらでしょうか」と聞くと、「実は共和党寄りです」と回答しますので、残る人は少ないのがアメリカの無党派層の実態ではないかという気がします。

さて、まだまだ議論を続けたいところではありますが、この辺りで本日のセミナーを終えたいと思います。本日のセミナーにはたくさんの方にご参加いただき、また多くの非常に有益なご質問をいただきまして、誠にありがとうございました。

梅川 健 (うめかわ・たけし)

21世紀政策研究所研究委員

東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

東京大学法学部卒業。博士（法学、東京大学）。東京都立大学教授、東京大学大学院法学政治学研究科・法学部准教授などを経て、2022年12月より現職。専門は米国政治、大統領制。主な著作は『大統領が変わるアメリカの三権分立制』（東京大学出版会、2015年）、『アメリカ政治の地殻変動—分極化の行方』（東京大学出版会、2021年、共編）など。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2022年12月13日現在）

久保 文明（くぼ・ふみあき）

21世紀政策研究所研究主幹

防衛大学校長

東京大学法学部卒業。博士（法学、東京大学）。慶應義塾大学教授、東京大学教授などを経て、2021年4月から現職。専門は米国の政治外交史。主な著作に『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年）、『トランプ政権の分析—分極化と政策的収斂との間で』（日本評論社、2020年、共編）、『アメリカ政治の地殻変動—分極化の行方』（東京大学出版会、2021年、共編）など。

前嶋 和弘（まえしま・かずひろ）

21世紀政策研究所研究副主幹

上智大学教授、総合グローバル学部長

上智大学外国語学部英語学科卒業、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程 修了（MA）、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了（Ph. D.）。専門は現代アメリカ政治外交。主な著作は『アメリカ政治とメディア』（北樹出版、2011年）、『現代アメリカ政治とメディア』（共編著、東洋経済新報社2019年）、『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』（共編著、東信堂、2020年）、『キャンセルカルチャー：アメリカ、眨眼あう社会』（小学館、2022）など。

オンラインセミナー

米国中間選挙の結果と 今後のバイデン政権の 方向性

2023年3月31日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
21世紀政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

- 03 国際金融危機後の中国経済—2010年のマクロ経済政策を巡って（2009年12月14日開催）
- 11 中国経済の成長持続性—いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？（2010年12月17日開催）
- 16 アジア債券市場整備と域内金融協力（2011年3月3日開催）
- 21 変貌を遂げる中国の経済構造—日本企業に求められる対中戦略のあり方（2011年12月9日開催）
- 26 日本の通商戦略のあり方を考える—TPPを推進力として（2012年3月21日開催）
- 29 中国の政治経済体制の現在—「中国モデル」はある—（2012年12月21日開催）
- 34 日本経済の成長に向けて—TPPへの参加と構造改革—（2013年3月1日開催）
- 55 2016年米国外交と日米関係の展望—大統領選挙の行方と米国の対アジア・ロシア戦略—（2015年12月15日開催）
- 73 英国のEU離脱とEUの将来展望—第二第三のBrexitは起こるのか—（2018年8月1日開催）
- 74 中国の国際社会におけるプレゼンス（2018年10月3日開催）
- 75 中国経済・社会の展望と課題（2019年1月23日開催）
- 76 混迷を極めるBrexit—合意なしの離脱に至るのか—（2019年2月13日開催）
- 77 中国の産業競争力・Technologyの展望（2019年4月17日開催）
- 79 現代中国理解の要所—今とこれからのために—（2019年7月3日開催）
- 83 欧州議会選挙後のEU情勢（2019年8月2日開催）

- 85 中国の最先端―技術・社会・政治を展望する（2020年1月24日開催）
- 87 中国の政策動向とその持続可能性―中国共産党をめぐる三つの視点―（2020年7月3日開催）
- 88 大統領選挙結果と国際社会―日米、中米、欧米関係を中心に―（2020年11月12日開催）
- 89 コロナ前後の共産党統治と中国経済（2021年1月14日開催）
- 90 国際経済秩序の将来とEUの再定義（2021年2月9日開催）
- 91 アフターコロナの一路と日中関係（2021年3月15日開催）
- 92 地球温暖化をめぐる内外動向と日本の課題（2021年7月26日開催）
- 93 中国共産党100年と習近平体制（2021年7月7日開催）
- 95 中国の統治強化がビジネスに及ぼす影響（2021年12月2日開催）
- 97 中国の重要政策を展望する―科学・マクロ経済・新疆問題―（2022年2月1日開催）
- 101 COP等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題（2022年12月8日開催）
- 102 米中間選挙の結果と今後のバイデン政権の方向性（2022年12月13日開催）

21世紀政策研究所新書は、21世紀政策研究所のホームページ（<http://www.21pqi.org/pocket/index.html>）でご覧いただけます。

 21世紀政策研究所